

事 務 連 絡
平成26年10月22日

指定障害福祉サービス等事業者・関係法人代表者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課

指定共同生活援助において1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することについて

日頃から本市の障害福祉施策の推進に格段の御理解をいただき、厚くお礼申し上げます。

これまで本市所管においては、1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することについて、それぞれの共同生活住居の設備等が独立していること等を条件に認めてきておりましたが、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について（平成18年12月6日障発第1206001号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）（以下「解釈通知」という。）」の平成26年3月31日付け改正により、原則として1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することが認められないと解釈できる文言が示されました。

しかしながら、この解釈に対して平成26年9月22日付け厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室事務連絡「共同生活援助（グループホーム）の共同生活住居の取扱いについて」（以下「平成26年9月22日付け厚生労働省事務連絡」という。）により、マンション等以外の建物内においては、その入居定員の合計数が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（以下「基準省令」という。）第210条第4項及び第5項に規定する入居定員（新築の建物の場合は2人以上10人以下、既存の建物の場合は2人以上20人又は30人以下）以下である場合は、入口（玄関）が別になっているなど建物構造上、共同生活住居ごとの独立性が確保されている場合は複数の共同生活住居を設置して差し支えないとする解釈が新たに示されました。

また、マンション等の建物内において複数の共同生活住居を設置する場合にあつては、マンション等の建物内の全ての住戸を共同生活住居にしない場合は、共同生活住居の入居定員の合計数が基準省令第210条第4項及び第5項に規定する入居定員を超えても差し支えないとする解釈が示されました。

このため、本市においては、改正後の解釈通知及び平成26年9月22日付け厚生労働省事務連絡のとおり取り扱うこととなりますが、マンション等以外の建物において、新築の建物で1つの建物内に合計定員数10名を超えた複数の共同生活住居の設置については、特例として次のとおり経過的な取扱いをいたしますので、ご承知おきください。

○選定委員会にて承認された法人においては、平成26年度中に事業所の新規指定申請、共同生活住居の追加の届出については平成25年度までと同様の取扱とする（平成27年3月1日付新規指定、もしくは平成27年3月1日付住居追加の変更分まで）。

なお、上記の申請、届出について該当する事業所は御来庁の上、個別に状況を確認させていただきますので、平成26年10月31日(金)までに担当あて、御連絡ください。お越しいただく際は次の書類をご用意ください。
(提出書類)

- 1 共同生活住居を設置する場所が確保できていることがわかる資料 (土地)
- 2 設置する共同生活住居の建物の概要がわかる書類 (建物)
- 3 開設までのスケジュールがわかる書類 (予定)

また、今後、共同生活住居の移転・改修等を考えている指定共同生活援助事業所者様におかれましても、上記取扱いを踏まえ、適切に御対応いただきますようお願いいたします。

なお、本事務連絡をもって、平成26年9月12日付け川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課事務連絡「指定共同生活援助事業所において1つの建物内に複数の共同生活住居を設置することについて」は取消します。

障害計画課指定・指導担当

電 話 044 (200) 2927

FAX 044 (200) 3932